

いわての市町村地方公営企業の状況(令和2年度決算の概要)

令和3年9月現在

※ 本資料は、令和2年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和3年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和2年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

II. 令和2年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6～P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和2年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支63億44百万円となり11年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況をみると、総収支は、4億88百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は11年連続の黒字

公営企業数は164事業（対前年度比+1事業）で、うち141事業（86.0%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は63億44百万円（対前年度比▲8億83百万円、▲12.2%）と11年連続の黒字となっています。

病院事業については、患者数の減少等により赤字が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、令和2年度は黒字となっています。 → P. 3～4、 P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、4億88百万円の黒字で、前年度に比べて▲1億56百万円（▲24.2%）減少しています。これは、事業の法適用化に伴う減価償却の増などによるものです。

② 決算規模は新病院建設の完了などにより減少

決算規模は、1,268億33百万円（対前年度比▲16億57百万円、▲1.3%）となっています。これは、前年度に新病院建設工事を行ったことによる建設改良費の減等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、515億71百万円（対前年度比+12億1百万円、+2.4%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、70億4百万円（対前年度比▲4百万円、▲0.1%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。

また、観光事業においては事業の閉業や新型コロナウイルス感染症の影響により▲1億24百万円の減となっております。宅地造成事業においては北上市工業団地における土地の売却により+23億48百万円の増となっています。

② 企業債発行額は建設改良事業の減等により減少

企業債発行額は、186億71百万円（対前年度比▲28億70百万円、▲13.3%）となっています。

これは、病院事業における新病院建設が完了したこと等により建設改良に伴う企業債発行が減少したことが要因となっています。

→ P. 12

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、350億80百万円（対前年度比▲8億25百万円、▲2.3%）となっています。

このうち、基準外繰入金は88億81百万円（対前年度比+21億15百万円、+31.3%）です。繰入金総額に占める割合は25.3%であり、昨年度より6.5ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、78億56百万円で、前年度に比べて▲11億75百万円（▲13.0%）の減となっています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は42.5%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

(3) 支出の状況

① 人件費は微増

人件費は、139億37百万円（対前年度比+1億12百万円、+0.8%）となっています。 → P. 14

② 建設投資額は減少

建設投資額は、374億32百万円（対前年度比▲47億70百万円、▲11.3%）となっています。これは、水道事業での新施設整備完了や水道管敷設工事の減、下水道事業における復興事業工事の減等によるものです。 → P. 15

沿岸12市町村では、114億93百万円（うち災害復旧復興事業27億88百万円）で、前年度に比べて▲30億29百万円（▲20.9%）の減となっています。

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は14年連続で減少

企業債現在高は、4,151億35百万円（対前年度比▲176億41百万円、▲4.1%）となっています。 → P. 16

I. 令和2年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は164事業で、前年度に比べて1事業増加しています。

【前年度から増加した事業】

宅地造成その他事業《法非適用》二戸市、奥州市

【前年度から減少した事業】

介護サービス事業《法非適用》久慈市

【事業数に変動はないがR2に法非適用から法適用に移行(法適化)した事業】

水道事業(上水)《法適用》岩泉町、(簡水)《法適用》大船渡市、住田町

下水道事業(公共)《法適用》大船渡市、一関市、八幡平市、奥州市、平泉町、大槌町、(特環)《法適用》一関市、八幡平市、奥州市、住田町、
(農集)《法適用》北上市、一関市、八幡平市、奥州市、平泉町、(漁集)《法適用》大船渡市、大槌町、(特生)《法適用》花巻市、八幡平市

【事業名が変動した事業】

下水道事業(個別)《法適用》→下水道事業(特生)《法適用》金ヶ崎町

また、黒字の事業(○印)は141事業(全体の86.0%)、赤字の事業(●印)は23事業(全体の14.0%)で、赤字の事業が前年度に比べて6事業増加しています。

市町村	法適用企業														法非適用企業											合計																							
	水	道	工業用	観	光	その	介	課	公共	共	定	環	集	集	集	別	簡	易	電	気	場	観	養	道	光		適	駐	介	課	下	公共	共	環	集	集	集	別											
1盛岡市	○																																					3										6	9
2宮古市	○																																													4	7		
3大船渡市	○	●																																												1	5		
4花巻市	○																																													2	6		
5北上市	○																																												3	6			
6久慈市	○																																												1	4			
7遠野市	○																																												1	5			
8一関市	○																																												2	10			
9陸前高田市	○																																												3	4			
10釜石市	○																																												1	5			
11二戸市	○																																												6	7			
12八幡平市	○																																												6	6			
13奥州市	○																																												3	9			
14滝沢市	○																																												2	2			
市小計	12	1	1	4	1	1	1	12	1	6	7	3				52	1	1	6						6	2	4	2	1	3	2	5											33	85					
15雫石町	○																																												1	4			
16葛巻町	○																																												2	4			
17岩手町	○																																												1	3			
18紫波町	○																																												4	4			
19矢巾町	○																																												1	4			
20西和賀町	○																																												4	6			
21金ヶ崎町	○																																												1	5			
22平泉町	○																																												1	4			
23住田町	○																																												2	2			
24大槌町	○																																													3	3		
25山田町	○																																											2	3				
26岩泉町	○																																											3	3				
27田野畑村	○																																											3	3				
28普代村	○																																											3	3				
29軽米町	○																																											2	3				
30野田村	○																																											5	5				
31九戸村	○																																											3	4				
32洋野町	○																																											5	8				
33一戸町	○																																											5	6				
町村小計	14	1	3				1	7		1	5	1	1	2		36	4	1	7		2	1	2	1	1	3	4	5	6	4	5	2										41	77						
市町村小計	26	2	1	7	1	1	2	19	1	7	12	4	1	4		88	5	1	7		2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2										74	162						
34奥州金ヶ崎行政事務組合	○															1																														1			
35岩手中部水道企業団	○															1																														1			
一部事務組合小計	2															2																														2			
県合計	28	2	1	7	1	1	2	19	1	7	12	4	1	4		90	5	1	7		2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2											74	164					

(下水道の区分)
 公共: 公共下水道
 特定: 特定公共下水道
 特環: 特定環境保全公共下水道
 農集: 農業集落排水施設
 漁集: 漁業集落排水施設
 小集: 小規模集排水処理施設
 特生: 特定地域生活排水処理施設
 個別: 個別排水処理施設

(注1) 網掛け部分は、令和元年度から増減のあった事業を表す。
 (注2) ●は、赤字の事業を表す。(法適用企業: 純損失の計上、法非適用企業: 実質収支のマイナス)
 (注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

I. 令和2年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用																法非適用						2年度 A	元年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	観光施設	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)									
決算 の 状 況	収入	収入合計	48,488	40	16,235	72	112	1,078	55,662	982	134	1,650	485	7,176	288	127	6,539	139,067	133,602	5,466	4.1					
		内取	収益的収入	34,584	40	14,436	72	112	1,069	34,504	347	134	1,112	347	3,336	279	57	3,871	94,299	85,546	8,753	10.2				
		資本的収入	13,904	0	1,799	0	0	9	21,158	635	0	539	138	3,840	9	70	2,668	44,769	48,056	▲3,287	▲6.8					
		うち	料金収入	24,595	37	8,386	16	109	923	12,289	207	134	666	166	247	180	32	1,236	49,223	50,369	▲1,147	▲2.3				
		他会計繰入金	5,785	0	4,318	44	0	1	20,260	163	0	739	267	178	6	61	3,257	35,080	35,905	▲825	▲2.3					
	企業債	6,311	0	550	0	0	6	9,774	372	0	22	0	529	9	0	1,098	18,671	21,540	▲2,870	▲13.3						
	支出	支出合計	59,479	28	16,489	67	129	1,149	65,708	986	154	1,644	486	6,999	279	94	6,504	160,195	152,473	7,722	5.1					
	内取	収益的支出	30,274	22	14,343	67	108	1,081	32,817	259	31	753	358	10	241	57	2,093	82,514	74,591	7,923	10.6					
	資本的支出	29,206	7	2,147	0	21	68	32,890	727	122	891	128	6,989	39	37	4,411	77,681	77,882	▲201	▲0.3						
	うち	職員給与と費	3,543	0	7,475	33	83	690	1,608	53	0	89	57	2	11	44	248	13,937	13,825	112	0.8					
建設改良費	18,482	0	1,179	0	2	16	13,694	591	0	22	88	2,553	0	0	1,758	38,385	42,202	▲3,816	▲9.0							
元金償還金	9,866	7	957	0	0	52	19,032	118	57	869	40	3,580	38	37	2,646	37,298	33,972	3,326	9.8							
支払利息	1,968	1	131	1	0	6	3,649	20	5	108	0	4	1	6	547	6,447	7,088	▲642	▲9.1							
経営 状 況	法適用	純損益	4,310	18	94	4	4	▲12	1,687	-	-	-	-	-	-	-	6,105	4,841	1,264	26.1						
	純利益	4,715	18	697	4	4	29	1,903	-	-	-	-	-	-	-	-	7,370	6,250	1,120	17.9						
	純損失	405	0	603	0	0	41	216	-	-	-	-	-	-	-	-	1,265	1,409	▲144	▲10.2						
	累積欠損金	1,679	0	11,428	157	0	33	1,856	-	-	-	-	-	-	-	-	15,153	14,131	1,022	7.2						
	不良債務	0	0	0	39	0	0	374	-	-	-	-	-	-	-	-	413	569	▲156	▲27.4						
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	17	3	9	24	1	11	3	171	239	2,386	▲2,147	▲90.0					
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	17	3	9	24	1	11	3	171	239	2,386	▲2,147	▲90.0					
赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-						
総収支																	6,344	7,227	▲883	▲12.2						

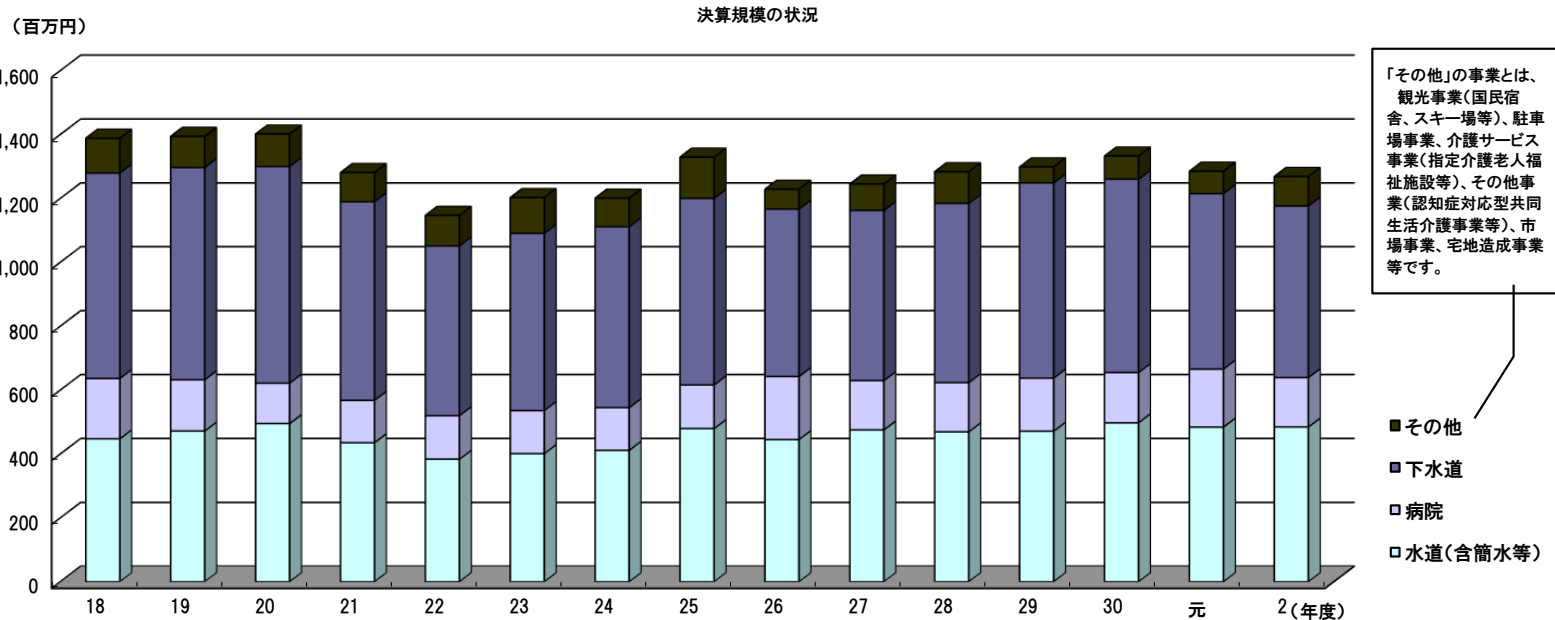
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和2年度地方公営企業決算の概況

決算規模は1,268億33百万円で、前年度に比べて▲16億57百万円（▲1.3%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の42.3%、水道事業が38.2%、病院事業が12.2%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で新病院建設等が完了したため▲26億71百万円（▲14.7%）と減少、下水道事業で工事等の減により▲12億37百万円（▲2.3%）と減少している一方、その他事業のうち宅地造成事業等の用地取得、基盤工事の増や地方債償還金の増により+22億43百万円（+32.1%）と増加しています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	8	0.0%	▲1,309	▲2.6%
病院	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	▲2,671	▲14.7%	▲288	▲1.8%
下水道	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	▲1,237	▲2.3%	▲6,796	▲11.2%
その他	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	2,243	32.1%	2,006	27.7%
合計	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	▲1,657	▲1.3%	▲6,388	▲4.8%
対前年度増減率	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲3.6%	▲1.3%				

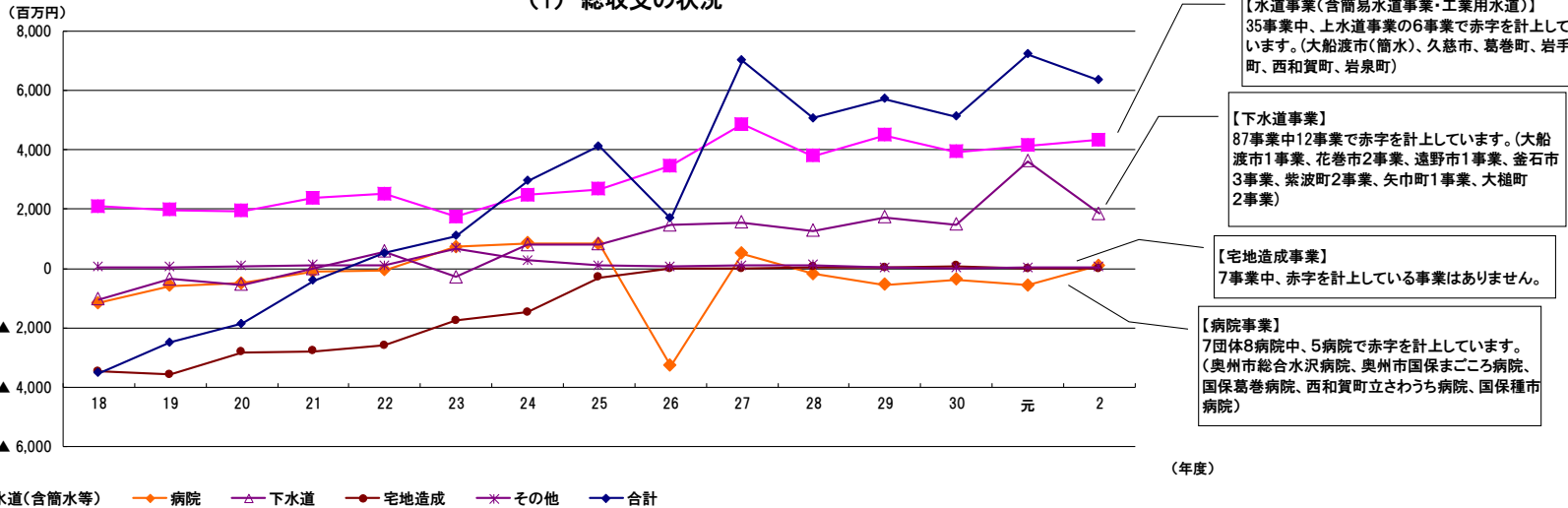
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、63億44百万円の黒字と11年連続の黒字であり、前年度に比べて▲8億83百万円（▲12.2%）となっています。
 事業別にみた場合、病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益が増加しています。
 一方で、下水道事業では法適用化に伴う減価償却費の増、下水道使用料や一般会計繰入金の減等により、総収益は減少しています。

(1) 総収支の状況



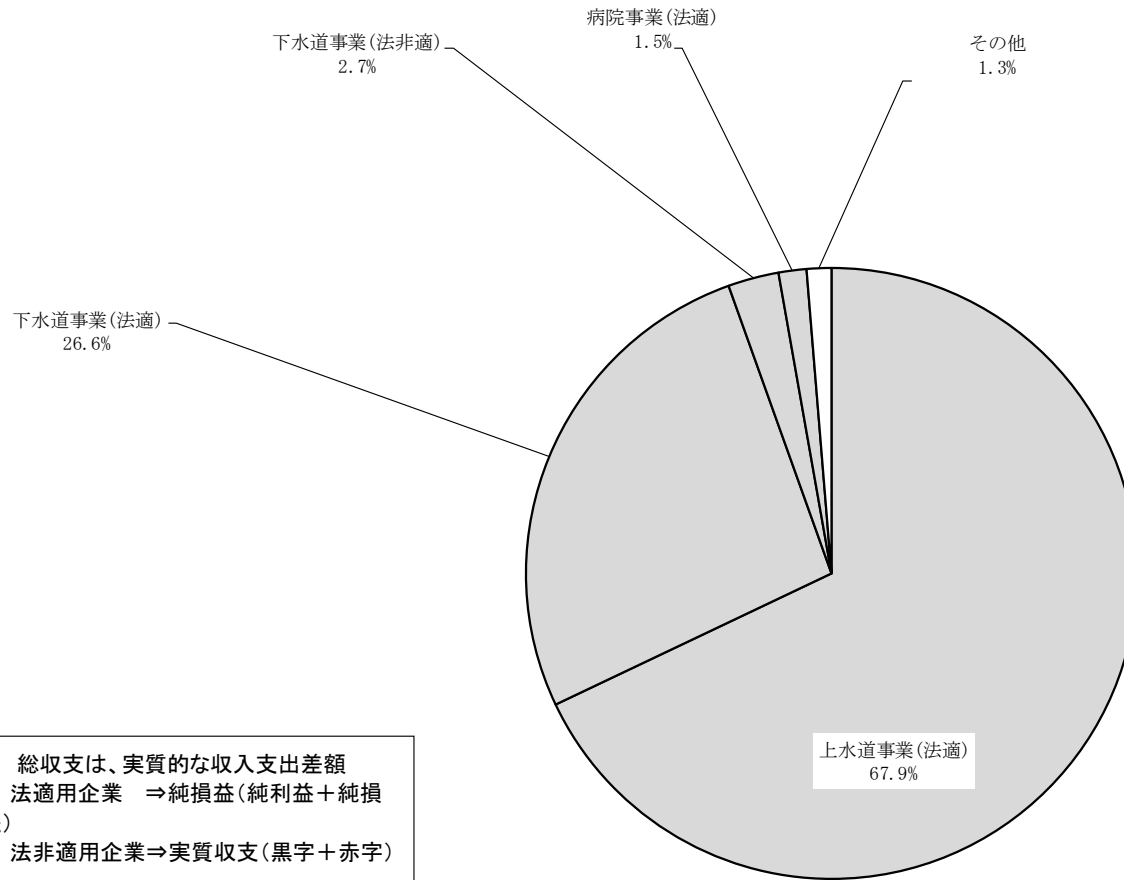
「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	対前年度比較															対前々年度比較(参考)			
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	208	5.0%	418	10.6%
病院	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	661	116.5%	470	▲124.9%
下水道	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	▲1,768	▲48.8%	380	▲25.7%
宅地造成	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	1	▲0	▲14.2%	▲85	▲99.0%
その他	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	17	54.4%	41	614.2%
合計	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	▲883	▲12.2%	1,223	23.9%
対前年度増減率	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲109.4%	▲168.9%	▲39.6%	-59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒ 実質収支(黒字+赤字)

※ 「その他」には赤字事業を含む

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	病院(法適)	観光(法非適)	工水(法適)	簡水(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	電気(法非適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	介護(法適)	合計
総収支額	4,310	1,687	171	94	24	18	17	11	9	4	4	3	3	1	▲ 12	6,344

Ⅱ. 令和2年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和2年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	2年度 a	元年度 b	対前年度比較			
			増減 (a-b)	増減率		
水						
大船渡市(簡水)	49,677	0	-	皆増		
久慈市	43,632	178,462	▲ 134,830	▲ 75.6		
葛巻町	18,221	38,808	▲ 20,587	▲ 53.0		
岩手町	4,039	17,070	▲ 13,031	▲ 76.3		
西和賀町	220,565	238,901	▲ 18,336	▲ 7.7		
道						
岩泉町	68,450	0	-	皆増		
小計	(6)	404,584	(4)	473,241	▲ 68,657	▲ 14.5
病						
盛岡市	0	71,734	▲ 71,734	皆減		
奥州市	427,759	436,544	▲ 8,785	▲ 2.0		
葛巻町	45,616	25,823	19,793	76.6		
院						
西和賀町	60,374	51,339	9,035	17.6		
洋野町	69,605	105,925	▲ 36,320	▲ 34.3		
小計	(4)	603,354	(5)	691,365	▲ 88,011	▲ 12.7
観						
奥州市	0	42,669	▲ 42,669	皆減		
光						
小計	(0)	0	(1)	42,669	▲ 42,669	▲ 100.0
介						
洋野町	19,685	13,216	6,469	48.9		
護						
小計	(1)	19,685	(1)	13,216	6,469	48.9
下						
北上市(公共)	0	92,020	-	皆減		
釜石市(公共)	34,609	34,581	28	0.1		
雫石町(公共)	0	6,170	-	皆減		
紫波町(公共)	9,210	42,126	▲ 32,916	▲ 78.1		
大槌町(公共)	64,821	0	-	皆増		
宮古市(特環)	0	928	-	皆減		
遠野市(特環)	1,118	0	-	皆増		
水						
花巻市(農集)	2,283	0	-	皆増		
釜石市(農集)	111	0	-	皆増		
雫石町(農集)	0	506	-	皆減		
矢巾町(農集)	12,164	0	-	皆増		
大船渡市(漁集)	24,539	0	-	皆増		
釜石市(漁集)	509	0	-	皆増		
大槌市(漁集)	46,619	0	-	皆増		
紫波町(小集)	4	0	-	皆増		
花巻市(特生)	20,057	0	-	皆増		
小計	(12)	216,044	(6)	176,331	39,713	22.5
合計	(23)	1,243,667	(17)	1,396,822	▲ 153,155	▲ 11.0

【法非適用】令和2年度に実質収支で赤字を計上した団体

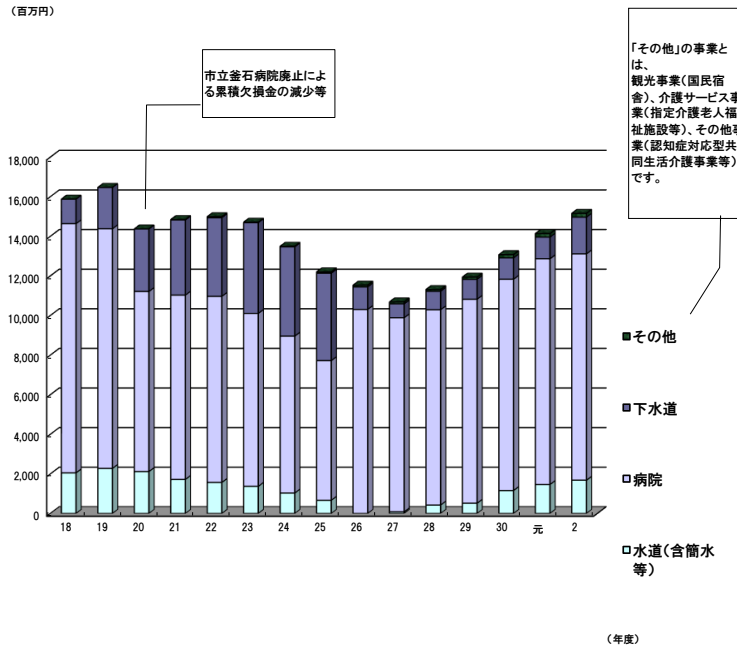
(単位:千円、%)

事業名・団体名	2年度 a	元年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0)	0	(0)	
合計	(0)	0	(0)	

(2) 累積欠損金

法適用事業90事業のうち、累積欠損金を生じている事業は30事業（前年度から+8事業）で、その総額は151億53百万円、前年度に比べて+10億22百万円（+7.2%）となっています。
 事業別では、水道事業で+2億16百万円（+14.7%）、下水道事業で+7億63百万円（+69.8%）、病院事業で+28百万円（+0.2%）と増加しています。

累積欠損金の状況



【用語解説】
 累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和2年度決算で累積欠損金を生じている団体

事業名・団体名	2年度 a	元年度 b	対前年度比較		
			増減(c=a-b)	増減率 c/b	
水 道	大船渡市(観光)	49,677	0	49,677	皆増
	久慈市	381,772	470,213	▲88,441	▲18.8
	葛巻町	136,085	117,864	18,221	15.5
	岩手町	14,903	10,864	4,039	37.2
	西和賀町	615,304	394,739	220,565	55.9
	大槌町	412,403	469,358	▲56,955	▲12.1
	岩泉町	68,450	0	68,450	皆増
小計	7事業	1,678,594	1,463,038	215,556	14.7
病 院	盛岡市	6,939,493	7,514,567	▲575,074	▲7.7
	奥州市	2,798,781	2,371,022	427,759	18.0
	葛巻町	626,704	581,088	45,616	7.9
	西和賀町	763,828	703,454	60,374	8.6
	洋野町	299,201	229,596	69,605	30.3
小計	5事業	11,428,007	11,399,727	28,280	0.2
そ の 他	奥州市(観光)	157,410	161,741	▲4,331	▲2.7
	洋野町(介護)	32,901	13,216	19,685	148.9
小計	2事業	190,311	174,957	15,354	8.8
下 水 道	大船渡市(公共)	533,327	0	-	皆増
	北上市(公共)	91,698	128,171	▲36,473	▲28.5
	釜石市(公共)	22,878	0	-	皆増
	雫石町(公共)	5,297	15,534	▲10,237	▲65.9
	紫波町(公共)	200,896	191,686	9,210	4.8
	大槌町(公共)	64,821	0	-	皆増
	宮古市(特理)	235,908	238,454	▲2,546	▲1.1
	花巻市(特理)	37,262	42,966	▲5,704	▲13.3
	花巻市(農業)	66,423	64,140	2,283	3.6
	釜石市(農業)	14,940	14,830	110	0.7
	紫波町(農業)	255,865	255,865	0	0.0
	矢巾町(農業)	114,085	101,921	12,164	11.9
	大船渡市(漁業)	23,345	0	-	皆増
	大槌町(漁業)	46,619	0	-	皆増
	花巻市(特生)	102,830	0	-	皆増
	紫波町(特生)	39,440	39,440	0	0.0
小計	16事業	1,855,634	1,093,007	762,627	69.8
合計	30事業	15,152,546	14,130,729	1,021,817	7.2

事業	単位:百万円												対前年度比較				
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	216	45.2%
病院	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	28	0.2%
下水道	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	763	69.8%
その他	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	15	8.8%
合計	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	1,022	7.2%
対前年度増減率	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
523	45.2%
756	7.1%
774	71.5%
32	20.1%
2,085	16.0%

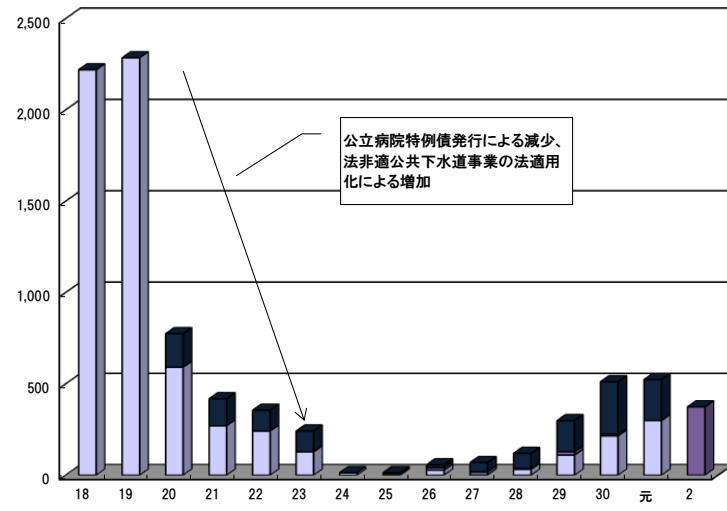
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業90事業のうち、不良債務を生じている事業は4事業（対前年度比1増）で、その総額は4億13百万円と、前年度に比べて▲1億56百万円（▲27.4%）となっています。事業別では、病院事業、観光事業で減少、下水道事業で増加しています。

(3) 不良債務の状況

(百万円)



(年度)

令和2年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	2年度 a	元年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	0	299,314	-	皆減
小計 0事業	0	299,314	▲299,314	▲100.0
観光 奥州市	39,135	45,840	▲6,705	▲14.6
小計 1事業	39,135	45,840	▲6,705	▲14.6
その他	0	0	0	-
小計 0事業	0	0	0	-
下水道 花巻市(農業)	40,215	0	-	皆増
下水道 矢巾町(農業)	324,908	223,911	100,997	45.1
下水道 花巻市(特生)	8,905	0	-	皆増
小計 3事業	374,028	223,911	150,117	67.0
合計 4事業	413,163	569,065	▲155,902	▲27.4

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。
 ※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

- 下水道
- その他
- 病院
- 水道(含簡水等)

「その他」の事業とは
 観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
 不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

事業	単位:百万円														対前年度比較		
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	▲299	皆減
観光													4	46	39	▲7	▲14.6%
下水道	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	0	▲224	皆減
その他	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	374	374	皆増
合計	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	▲156	▲27.4%
対前年度増減率	17.3%	3.0%	▲66.1%	▲46.0%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲27.4%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
▲215	皆減
35	941.9%
▲287	皆減
364	3,567.7%
▲102	▲19.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

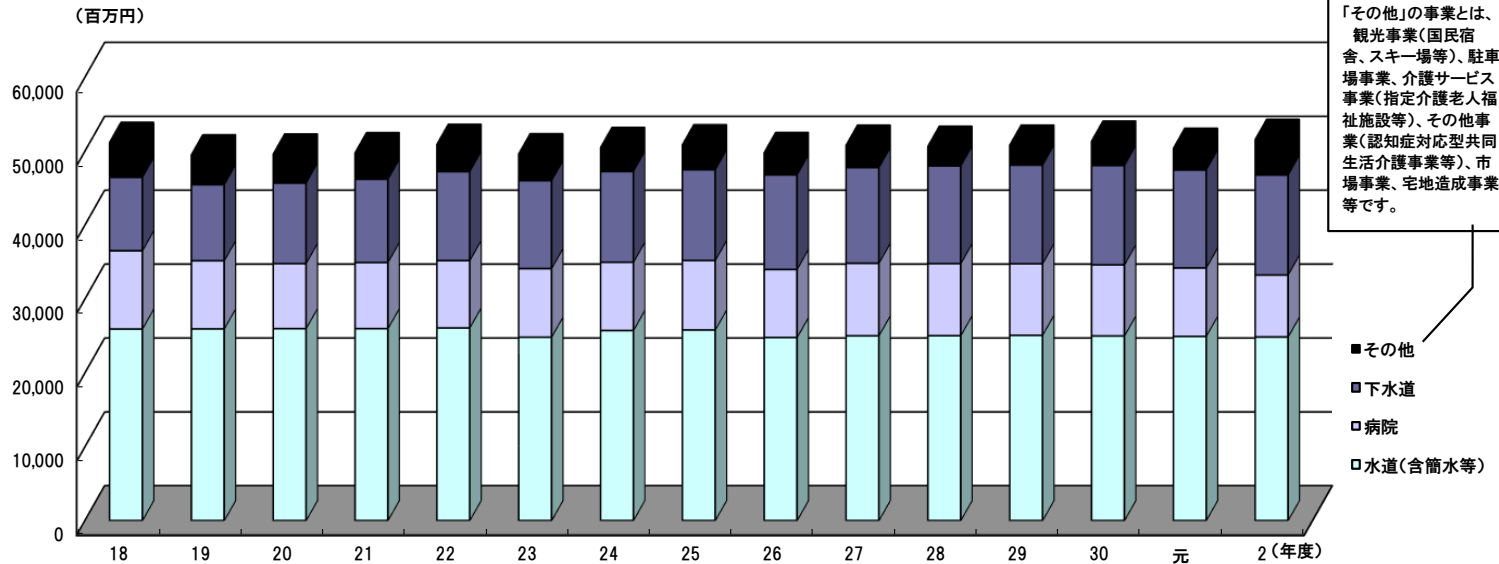
(1) 料金収入

料金収入は、515億71百万円となっており、前年度に比べて+12億1百万円（+2.4%）となっています。

事業別では、水道事業が料金収入全体の48.2%、下水道事業が26.2%、病院事業が16.3%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で患者数の減少等により▲8億66百万円（▲9.4%）、その他の事業のうち観光事業では奥州市国民宿舎サンホテル衣川荘の閉業や新型コロナウイルス感染症の影響による減収により▲1億24百万円の減、宅地造成事業では主に北上市の工業団地における土地の売却等により+23億48百万円の増、その他事業全体で+18億88百万円（+64.4%）の増、下水道事業では、+2億63百万円（+2.0%）の増となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

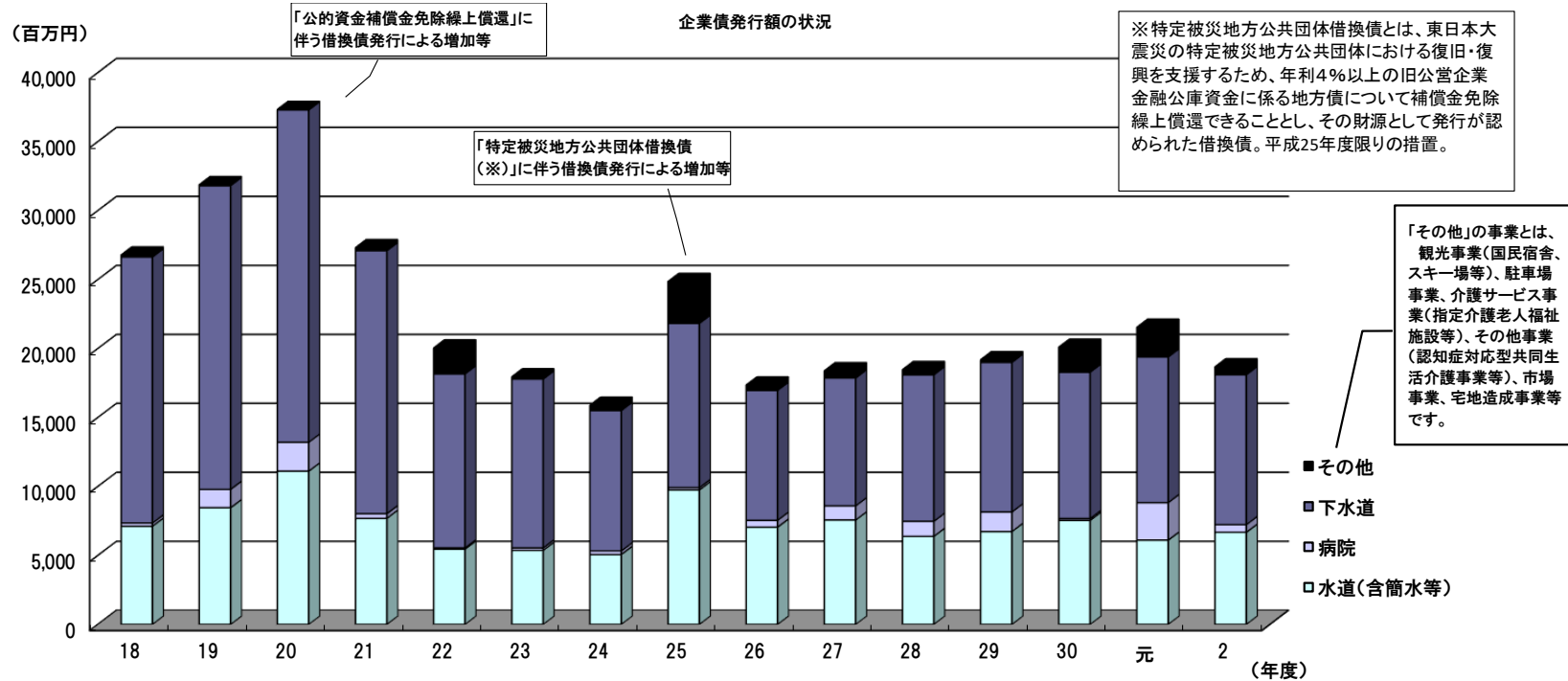
地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金の推移」参照)

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	▲ 84	▲ 0.3%	▲ 132	▲ 0.5%
病院	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	▲ 866	▲ 9.4%	▲ 1,237	▲ 12.9%
下水道	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	263	2.0%	87	0.6%
その他	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	1,888	64.4%	1,513	45.7%
合計	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	1,201	2.4%	231	0.5%
対前年度増減率	▲ 3.6%	▲ 3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲ 2.5%	1.7%	0.8%	▲ 2.1%	2.0%	▲ 0.3%	0.3%	1.1%	▲ 1.9%	2.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、186億71百万円で、前年度に比べて▲28億70百万円（▲13.3%）となっています。これは、主として、病院事業における新病院建設が完了したこと、その他事業のうち宅地造成事業の減等により、前年度に比べて減少したものです。事業別では、下水道事業が全体の58.2%、水道事業が35.8%となっています。



事業	単位：百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	568	9.3%	▲ 862	▲ 11.4%
病院	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	▲ 2,167	▲ 79.8%	414	303.5%
下水道	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	310	2.9%	266	2.5%
その他	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	▲ 1,580	▲ 73.6%	▲ 1,244	▲ 68.7%
合計	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	▲ 2,870	▲ 13.3%	▲ 1,426	▲ 7.1%
対前年度増減率	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%				

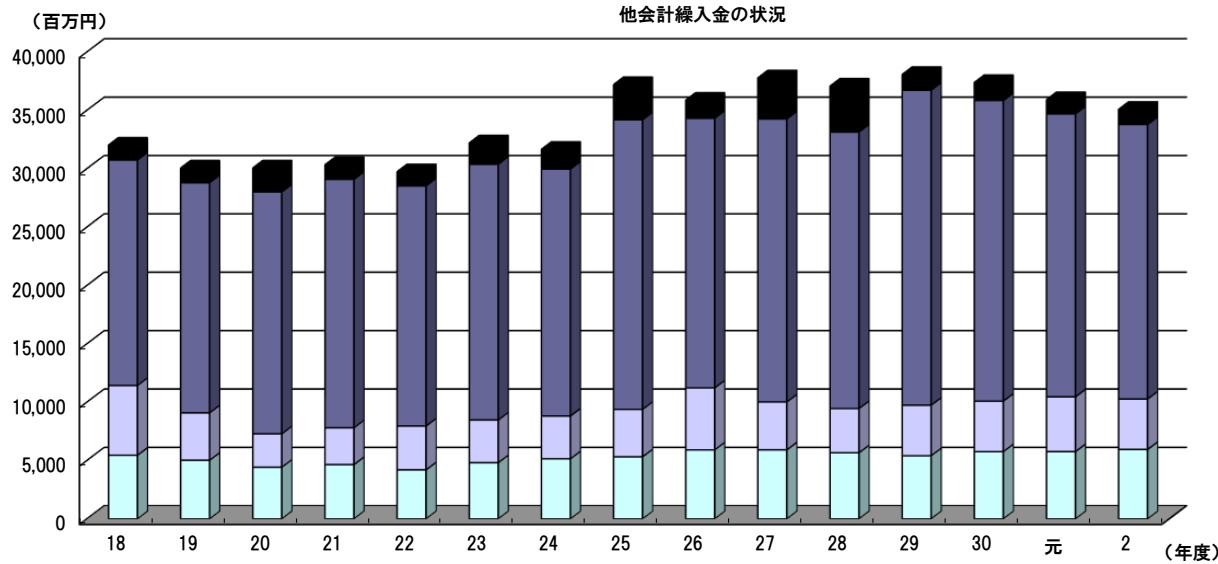
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で350億80百万円で、前年度に比べて▲8億25百万円（▲2.3%）となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から+21億15百万円（+31.3%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は25.3%であり、昨年度より6.5ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の67.0%、水道事業が17.0%、病院事業が12.3%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲7億18百万円（▲3.0%）、水道事業で+1億86百万円（+3.2%）、病院事業で▲3億71百万円（▲7.9%）となっています。



【他会計繰入金について】
 地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
 経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

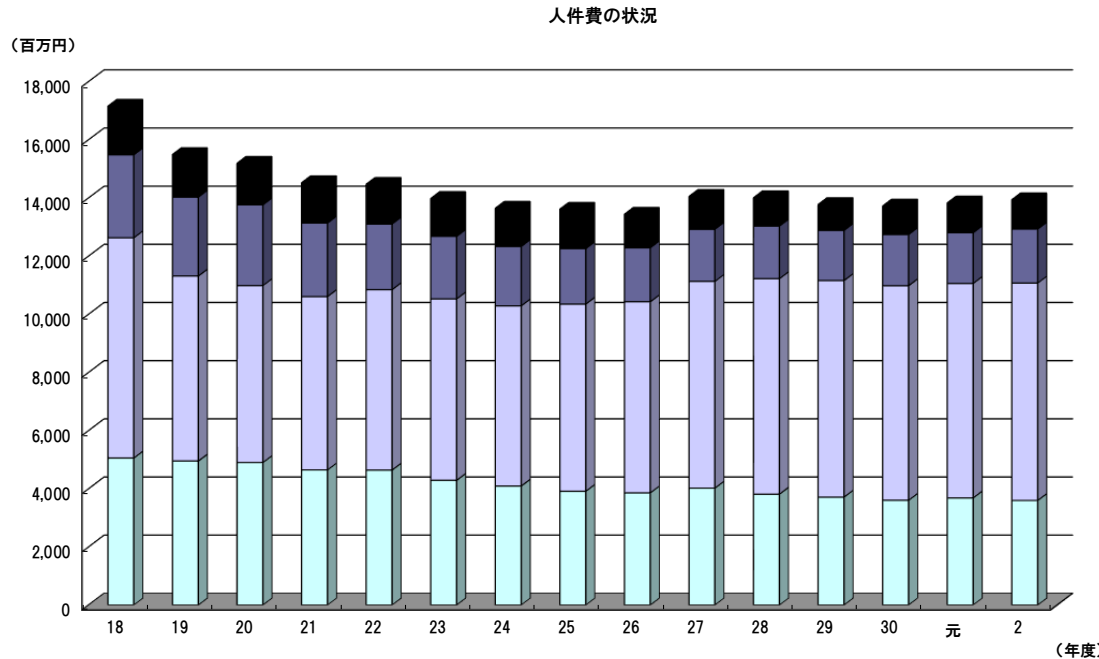
事業	単位:百万円													対前年度比較		対前々年度比較(参考)			
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	186	3.2%	192	3.3%
うち基準外	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	136	8.8%	275	19.5%
病院	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	▲371	▲7.9%	▲11	▲0.3%
うち基準外	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	98	24.9%	59	13.5%
下水道	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	▲718	▲3.0%	▲2,233	▲8.7%
うち基準外	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	1,790	42.5%	2,333	63.6%
その他	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	77	6.3%	▲243	▲15.8%
うち基準外	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	91	14.8%	▲219	▲23.7%
他会計繰入金合計(A)	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	▲825	▲2.3%	▲2,295	▲6.1%
対前年度増減率	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%	▲2.3%				
うち基準外合計(B)	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	2,115	31.3%	2,447	38.0%
基準外割合(B/A*100)	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、139億37百万円で、前年度に比べて+1億12百万円(+0.8%)と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の53.6%、水道事業が25.8%、下水道事業が13.3%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+99百万円(+1.3%)、下水道事業は+1億11百万円(+6.4%)と増加しており、水道事業は▲86百万円(▲2.3%)、その他事業は▲12百万円(▲1.2%)と減少しています。

職員数は、2,284人で、前年度と比べて468人(+25.8%)となっていますが、主な要因は会計年度任用職員制度の導入によりこれまでの臨時職員等が含まれるようになったことです。



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	▲ 86	▲ 2.3%	▲ 5	▲ 0.1%
病院	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	99	1.3%	96	1.3%
下水道	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	111	6.4%	96	5.4%
その他	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	▲ 12	▲ 1.2%	29	3.0%
合計	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	112	0.8%	216	1.6%
対前年度増減率	▲ 4.2%	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%				
職員数	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	468	25.8%	468	25.8%

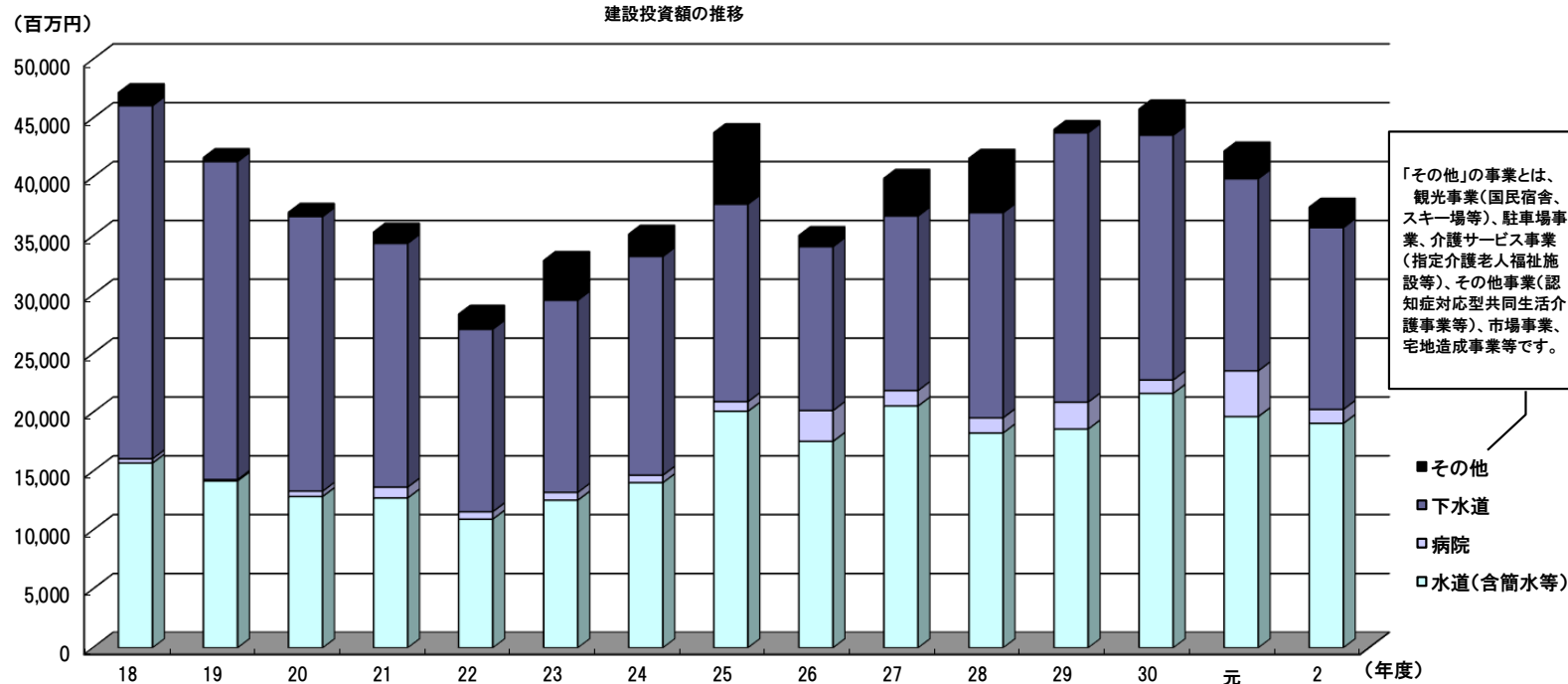
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、374億32百万円で、前年度に比べ▲47億70百万円（▲11.3%）となっています。これは、病院事業において新病院建設完了による減、水道事業での新施設整備完了や水道管敷設工事の減、下水道事業における復興事業工事の減等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の51.0%、下水道事業が41.3%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業は▲27億12百万円（▲69.7%）、水道事業は▲5億78百万円（▲2.9%）、下水道事業は▲8億59百万円（▲5.3%）、その他事業は▲6億21百万円（▲26.4%）と減少しています。



事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	▲ 578	▲ 2.9%	▲ 2,547	▲ 11.8%
病院	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	▲ 2,712	▲ 69.7%	42	3.7%
下水道	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	▲ 859	▲ 5.3%	▲ 5,346	▲ 25.7%
その他	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	▲ 621	▲ 26.4%	▲ 491	▲ 22.1%
合計	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	▲ 4,770	▲ 11.3%	▲ 8,342	▲ 18.2%
対前年度増減率	▲ 4.5%	▲ 11.7%	▲ 11.2%	▲ 4.5%	▲ 19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲ 20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲ 7.8%	▲ 11.3%				

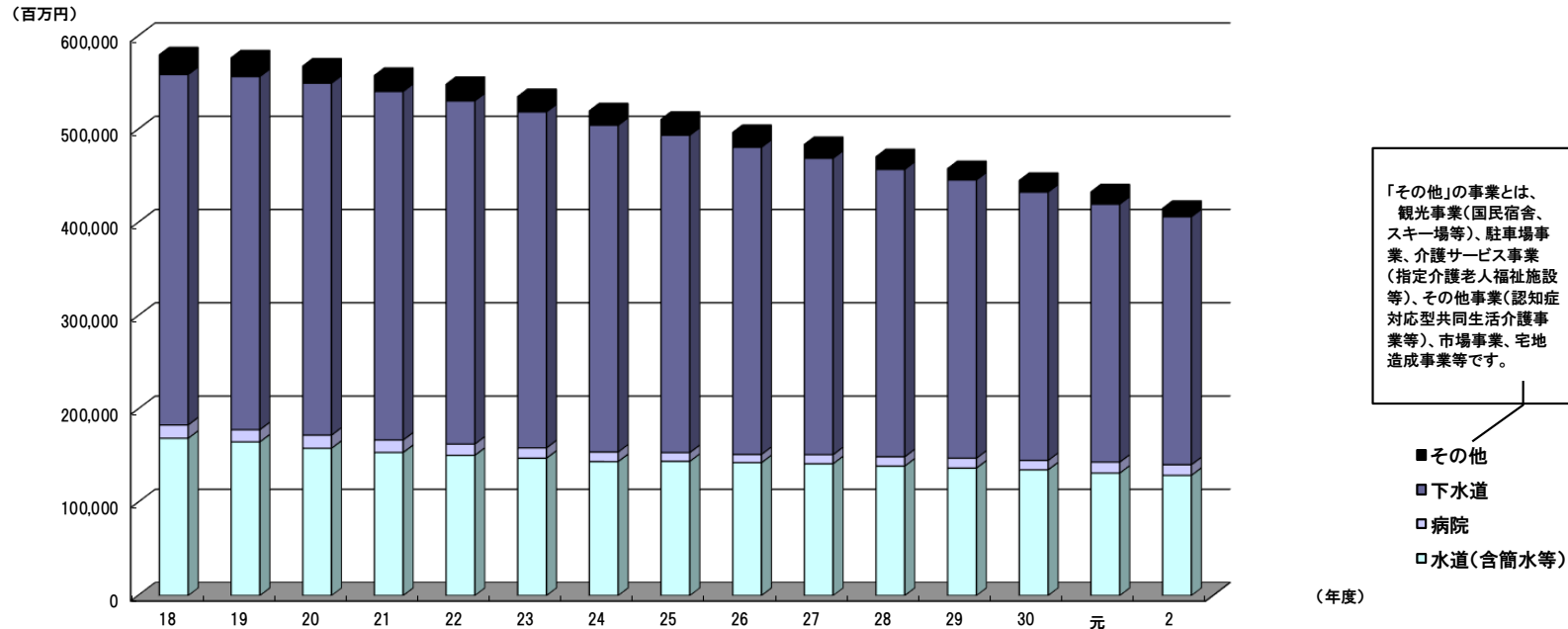
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、4,151億35百万円で、前年度に比べて▲176億41百万円（▲4.1%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の64.0%、水道事業が31.0%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲24億30百万円（▲1.9%）、下水道事業は▲107億6百万円（▲3.9%）、病院事業は▲4億円（▲3.4%）、その他事業は▲41億6百万円（▲31.2%）と減少しています。

企業債現在高の状況



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	▲ 2,430	▲ 1.9%
病院	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	▲ 400	▲ 3.4%
下水道	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	▲ 10,706	▲ 3.9%
その他	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	▲ 4,106	▲ 31.2%
合計	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	▲ 17,641	▲ 4.1%
対前年度増減率	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%		

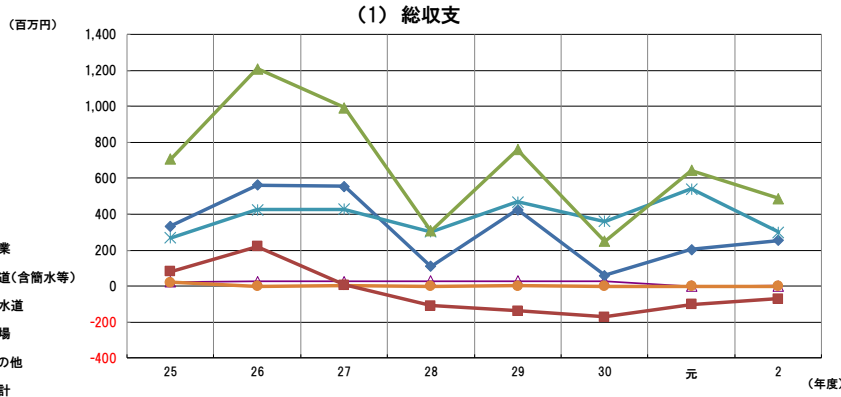
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 5,927	▲ 4.4%
1,353	13.5%
▲ 21,914	▲ 7.6%
▲ 3,375	▲ 27.2%
▲ 29,863	▲ 6.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、4億88百万円の黒字で、前年度に比べて▲1億56百万円(▲24.2%)となっています。これは、主に下水道事業4事業における法適用化に伴う減価償却費等の増によるものです。

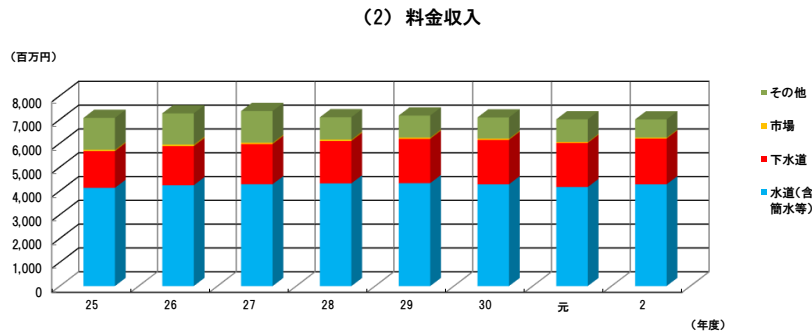


事業							(単位:百万円)		対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	333	563	555	112	426	60	203	256	53	25.9%
下水道	269	424	429	303	468	361	541	301	▲240	▲44.4%
市場	21	1	4	1	3	1	0	0	0	-
その他	82	221	6	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	32	31.7%
合計	706	1,210	993	308	760	250	644	488	▲156	▲24.2%
対前年度増減率	2.8%	71.5%	▲17.9%	▲69.0%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.2%		
(参考)全体合計	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	2,106	41.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、70億4百万円となっており、前年度に比べて▲4百万円(▲0.1%)となっています。病院事業では患者数の減少により、観光事業では新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減等により、料金収入が減少しています。

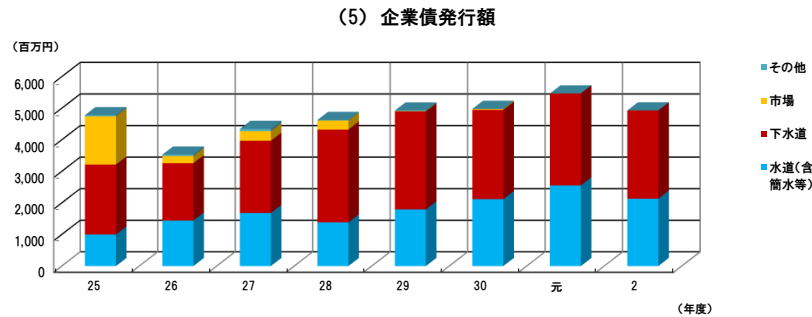


事業							(単位:百万円)		対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	114	2.7%
下水道	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	66	3.6%
市場	58	68	59	60	59	56	45	46	2	4.1%
その他	1,341	1,312	1,330	940	923	889	946	760	▲186	▲19.7%
合計	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	▲4	▲0.1%
対前年度増減率	4.3%	2.7%	1.4%	▲3.5%	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%		
(参考)全体合計	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	1,201	2.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、49億31百万円で、前年度に比べて▲5億38百万円（▲9.8%）となっています。復旧復興事業に係る工事が減少傾向にあり、水道（含簡水等）事業、下水道事業において減となっております。



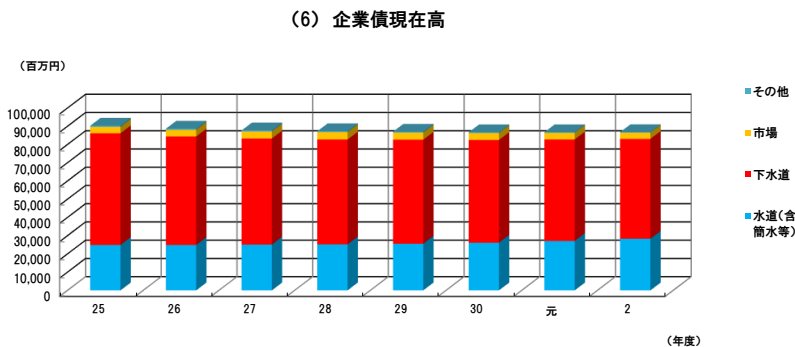
事業	(単位:百万円)							対前年度比較		
	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	▲ 421	▲ 16.5%
下水道	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	▲ 117	▲ 4.0%
市場	1,534	231	306	287	11	31	0	0	0	-
その他	33	43	69	15	16	0	0	0	0	-
合計	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	▲ 538	▲ 9.8%
対前年度増減率	129.7%	▲ 26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲ 9.8%		
(参考)全体合計	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540		▲ 21,540	▲ 100.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、867億48百万円で、前年度に比べて+32百万円（+0.0%）となっています。

前年度との比較では、下水道事業は▲9億14百万円（▲1.6%）、市場事業は▲1億90百万円（▲5.3%）、その他事業は▲62百万円（▲18.3%）と減少していますが、水道事業は+11億98百万円（+4.4%）と増加しています。



事業	(単位:百万円)							対前年度比較		
	25	26	27	28	29	30	元	2	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	1,198	4.4%
下水道	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	▲ 914	▲ 1.6%
市場	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	▲ 190	▲ 5.3%
その他	656	616	584	517	473	404	340	277	▲ 62	▲ 18.3%
合計	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	32	0.0%
対前年度増減率	▲ 0.3%	▲ 1.8%	▲ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	0.0%	0.0%		
(参考)全体合計	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	432,776	0	0.0%

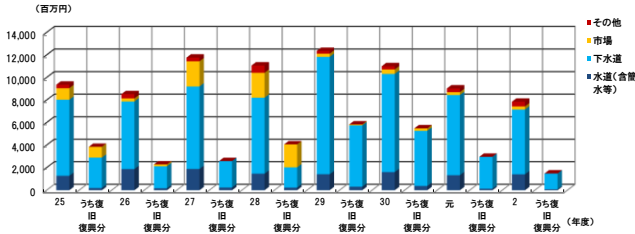
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、78億56百万円で、前年度に比べて▲11億75百万円（▲13.0%）となっています。

このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業に伴う建設改良事業の増加等により、前年度に比べて+3億73百万円（+12.6%）となっており、昨年度より増加しており、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は42.5%と依然として高い状態になっています。

(3) 他会計繰入金



事業	(単位:百万円)															対前年度比較			
	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	78	▲50	5.8%
下水道	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	▲1,365	▲1,430	▲19.2%
市場	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	21	0	8.2%
その他	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	92	0	28.0%
合計(A)	6,312	1,009	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	▲1,175	▲1,480	▲13.0%
対前年度増減率	48.4%	281.7%	35.1%	281.7%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲11.0%	▲5.8%	▲18.0%	▲46.0%	▲13.0%	▲49.9%			
うち基準外(B)	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	373	129	12.6%
基準外割合(B/A*100)	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%			
(参考)全体合計	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	▲825	▲1,480	▲2.3%

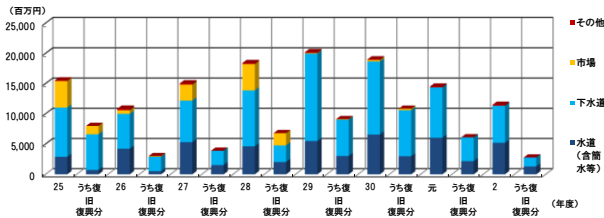
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、114億93百万円で、前年度に比べて▲30億29百万円（▲20.9%）となっています。

このうち、災害復旧復興事業は27億88百万円で、前年度に比べて▲33億32百万円（▲54.4%）となっています。

(4) 建設投資額



事業	(単位:百万円)															対前年度比較			
	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	▲834	▲874	▲13.8%
下水道	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	▲2,196	▲2,458	▲26.4%
市場	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	-
その他	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	1	0	0.9%
合計	13,105	7,696	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	▲3,029	▲3,332	▲20.9%
対前年度増減率	18.5%	4.1%	▲17.1%	4.1%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	3.3%	59.2%	▲23.6%	▲33.0%	▲20.9%	▲54.4%			
(参考)全体合計	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	▲4,770	▲3,332	▲11.3%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

単位: %

水道事業	
1	矢巾町 158.9
2	奥州金ヶ崎行政事務組合 133.6
3	盛岡市 127.3
4	住田町 123.5
5	釜石市 121.4
6	九戸村 121.3
7	一戸町 119.1
8	大槌町 117.6
9	滝沢市 116.8
10	一関市 115.5
11	遠野市 113.8
12	八幡平市 109.2
13	金ヶ崎町 109.1
14	平泉町 108.6
15	二戸市 108.6
16	岩手中部水道企業団 107.6
17	山田町 107.5
18	奥州市 105.8
19	宮古市 105.5
20	軽米町 105.1
21	雫石町 104.5
22	洋野町 103.9
23	陸前高田市 103.8
24	岩手町 98.3
25	久慈市 96.0
26	大船渡市(上水) 95.4
27	岩泉町 87.4
28	葛巻町 84.8
29	大船渡市(簡水) 82.9
30	西和賀町 46.0
	市平均 113.5
	町村平均 106.3
※	一部事務組合平均 109.5
	県平均 111.5

単位: %

工業用水道事業	
1	一関市 183.1
	市平均 183.1
	町村平均 -
	県平均 183.1

単位: %

病院事業	
1	盛岡市 108.9
2	八幡平市 107.2
3	一関市 97.8
4	西和賀町 93.9
5	奥州市 91.7
6	洋野町 90.7
7	奥州市 90.1
8	葛巻町 88.6
	市平均 100.5
	町村平均 91.0
	県平均 98.6

単位: %

観光事業	
1	奥州市 107.1
	市平均 107.1
	町村平均 -
	県平均 107.1

単位: %

下水道事業(公共下水道)	
1	矢巾町 126.6
2	金ヶ崎町 122.9
3	大船渡市 120.6
4	滝沢市 113.3
5	宮古市 110.1
6	一関市 109.6
7	八幡平市 108.1
8	盛岡市 105.4
9	久慈市 104.4
10	平泉町 103.4
11	花巻市 103.3
12	岩手町 102.8
13	北上市 101.9
14	奥州市 101.2
15	遠野市 100.8
16	雫石町 99.9
17	紫波町 98.8
18	釜石市 97.3
19	大槌町 91.6
	市平均 105.5
	町村平均 106.2
	県平均 105.6

単位: %

下水道事業(特定公共下水道)	
1	北上市 109.6
	市平均 109.6
	町村平均 -
	県平均 109.6

単位: %

下水道事業(特定環境保全公共)	
1	住田町 126.5
2	八幡平市 111.2
3	奥州市 109.9
4	一関市 109.1
5	花巻市 103.4
6	宮古市 103.1
7	遠野市 98.4
	市平均 107.0
	町村平均 126.5
	県平均 109.3

単位: %

下水道事業(農業集落排水事業)	
1	金ヶ崎町 125.6
2	矢巾町 121.7
3	一関市 109.8
4	八幡平市 107.4
5	平泉町 105.8
6	奥州市 103.5
7	北上市 102.0
8	雫石町 101.0
9	遠野市 100.4
10	紫波町 100.0
11	釜石市 99.8
12	花巻市 99.6
	市平均 103.3
	町村平均 112.0
	県平均 105.5

単位: %

下水道事業(漁業集落排水事業)	
1	久慈市 102.1
2	釜石市 99.0
3	大槌町 82.7
4	大船渡市 63.0
	市平均 92.1
	町村平均 82.7
	県平均 87.8

単位: %

下水道事業(小規模集排水処理事業)	
1	紫波町 99.9
	市平均 -
	町村平均 99.9
	県平均 99.9

単位: %

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	
1	金ヶ崎町 132.8
2	八幡平市 118.0
3	紫波町 100.0
4	花巻市 88.2
	市平均 94
	町村平均 102.7
	県平均 97.9

単位: %

介護サービス事業	
1	一関市 100.9
2	洋野町 90.6
	市平均 100.9
	町村平均 90.6
	県平均 99.0

単位: %

その他事業	
1	一関市 103.8
	市平均 103.8
	町村平均 -
	県平均 103.8

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。